

7

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	28万7,500円	32万4,200円	37万2,500円
	高校卒	25万9,200円	30万1,900円	34万5,700円

8

職員手当の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		直 方 市		国	
手 当 期 末 手 当 支 給 割 合	項 目	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
	支給時期				
	6 月 期	1.225月分	1.025月分	1.225月分	1.025月分
	12月期	1.225月分	1.025月分	1.225月分	1.025月分
	計	2.45月分	2.05月分	2.45月分	2.05月分
退 職 手 当 の 支 給 割 合	加算措置	職制上の段階、職務の 級等による措置	有	職制上の段階、職務の 級等による措置	有
	項 目	自 己 都 合	定 年 ・ 勸 奨	自 己 都 合	定 年 ・ 勸 奨
	年数等				
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	加算措置	定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）		定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）	
	5年度一人当たり 平均支給額	472万円	2,085万円	－	－
	一 般 職				
特 別 職	市 長	1期4年 16.32月分	1,460万6千円		
	副市長	1期4年 12.24月分	893万5千円		
	教育長	1期3年 6.12月分	396万5千円		

※ 退職手当の加算措置については、定年前早期退職を実施した場合のみ対象となります。（令和5年度については、定年前早期退職未実施。）

9

地域手当

(令和6年4月1日)

支 給 率	0.0%(5.4%)
支 給 対 象 職 員 数	0人 (2人)
国（県）の基準による支給率	0% (5.4%)
一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	0円 (14,905円)

※ 支給率、支給職員数、一人当たり平均支給月額各欄の（ ）内の数字は、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県庁へ派遣された職員に関するものです。

10

時間外勤務手当

令和5年度	支給総額	1億2,393万円
	一人当たり平均支給年額	27万8千円
令和4年度	支給総額	1億3,294万円
	一人当たり平均支給年額	29万5千円

11

特殊勤務手当

(令和6年4月1日)

全 体 に 占 め る 支 給 職 員 の 割 合	17.8%
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	5,867円
手 当 数	5種類
手 当 の 内 容	消防救急・災害等業務手当、消防夜間業務手当、汚物処理作業手当、生活保護現業員手当、行旅病人・死者取扱手当

12

その他手当

手当名	内 容
扶 養 手 当	配偶者6,500円、扶養親族（子）10,000円、（父母等）6,500円。 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合に1人につき5,000円加算。
住 居 手 当	家賃により100円～28,000円（限度）の範囲内で支給。
通 勤 手 当	利用機関等により1,300円～55,000円（限度）の範囲内で支給。
管 理 職 手 当	支給率は給料に対する割合で部長13%、課長11%を支給。

13

特別職の報酬等の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		支給割合	
給料	市長	89万5,000円	期末手当	市長	6 月 期	1.7月分
	副市長	73万円		副市長		
	教育長	64万8,000円		教育長		
報酬	議長	50万8,000円		議長	12月期	1.7月分
	副議長	44万6,000円		副議長		
	議員	41万3,000円		議員	計	3.4月分

直方市職員の給与の状況

令和6年度分をお知らせします。

問い合わせ 人事課 人事研修係
(TEL 25-2214)

市職員の給与については、市議会において給与条例や予算審議を通して明らかにされていますが、市民の皆さんに職員の給与状況をより知っていただくため、今年度分の給与等の状況を公表します。

なお、職員一人当たりの給与等は、管理職等を含む全職員の平均額であり、一人ひとりの職員によってそれぞれ異なります。

1 人件費の状況（普通会計決算）

（令和5年度）

住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）
令和6年 1月1日現在 5万5,164人	302億 3,830万 8千円	9億 5,446万 4千円	33億 9,029万 1千円	11.2%

- （注）1 人件費には、特別職に支給された給料・報酬等5億393万7千円、退職手当金7,266万8千円を含みます。
2 普通会計とは、一般会計、同和地区住宅資金貸付特別会計のことで、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、上頓野産業団地事業特別会計、水道事業会計を除いた会計です。

3 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

（令和6年4月1日現在）

区分	直方市	国
一般行政職	平均給料月額 33万375円	平均給料月額 32万3,823円
	平均年齢 43歳2月	平均年齢 42歳1月

- （注）1 一般行政職とは、一般職の職員(450人)から水道事業、税務、消防本部、技能労務の職員などを除いたものをいい、本市では309人(再任用職員13人および任期付職員3人を含む。)です。
2 「平均給料月額」には、「給料」、「管理職手当」および「教職調整額(教育職員のみ支給)」を含みます。

2 職員給与費の状況（普通会計予算）

（令和6年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B／A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
369人 (11人)	15億 6万2千円	2億 7,922万 5千円	6億 2,368万 9千円	24億 297万 6千円	632万 4千円

- （注）1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 一人当たり給与費は、総支給額の平均です。
4 職員数369人は、普通会計によって給与を支給されている数です。
5 職員数の()内は、再任用勤務職員数であり、外数です。

4 職員の初任給の状況

（令和6年4月1日現在）

区分	直方市	国
一般行政職	大学卒 19万6,200円	総合職 20万8,000円 一般職 19万6,200円
	高校卒 17万900円	16万6,600円

5 一般行政職の級別職員数の状況

（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	主事補	12	3.9
2級	主事	33	10.8
3級	主任	40	13.1
4級	主査	109	35.6
5級	参事補	77	25.2
6級	参事	29	9.5
7級	理事	6	2.0
計		306	

- （注）水道、税務、消防部門職員、保育士、保健師、技能労務職、再任用職員および任期付職員を除きます。

6 定員の状況

（各年度4月1日現在）

区 分		職員数（人）		対前年増減数 （人）	主な増減理由	
部門		令和5年	令和6年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5		
		総 務 （うち選管） 【うち監査】	84 （1） 【3】	85 （1） 【3】	1	地域コミュニティ活動の活性化のため 係新設等による増
		税 務	22	22		
		労 働	0	0		
		農 林 水 産 （うち農委）	13 （4）	13 （4）		
		商 工	13	12	△1	新産業団地造成事業業務縮小に伴う減
		土 木	57	58	1	欠員補充による増
		民 生	40	43	3	定額給付金への対応等による増
		衛 生	35	35		
		計	269	273	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.33人 （類似団体の人口1万人当たり職員数51.55人）
	教 育	45	44	△1	学校給食担当職員の会計年度任用職員化等による減	
	消 防	61	63	2	業務増に伴う増	
	小 計	375	380	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.38人 （類似団体の人口1万人当たり職員数65.15人）	
	会計部門	公営企業等	水 道	22	23	1
下 水 道			12	13	1	欠員不補充に伴う増
そ の 他			35	34	△1	後期高齢者医療に関する業務の減少に伴う減
小 計			69	70	1	
合 計		444	450	6		

- （注）1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員を除きます。
2 人口1万人当たり職員数については、小数点第3位を四捨五入して算出しました。
3 「類似団体」とは、全ての市区町村を、指定都市、中核市、特例市、特別区、一般市、町村の区分ごとに分け、一般市と町村については、さらに、その人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)の2つの要素を基準としてグループに分けたものです。表中の類似団体の値は、本市と同じグループに属する自治体の平均値を示します。(類似団体の値は以下同じです。)